

H29地域協働研究（ステージⅠ）

H29-Ⅰ-23「中山間地域における、外部資源を活用した地域の生活支援ニーズ・シーズのマッチングシステム構築のための基礎的調査研究」

課題提案者：北股地区振興会

研究代表者：社会福祉学部 庄司知恵子

研究チーム員：菅野道生（副代表・社会福祉学部）、阿部睦雄（北股地区振興会会長）、佐藤清水（北股地区振興会事務局長）

<要 旨>

本研究では、過疎高齢化の進んだ中山間地域である岩手県奥州市北股地区をフィールドとし、住民の生活ニーズ（支援してほしい・手伝って欲しい）とシーズ（支援できる・手伝える）のマッチング条件を探るために、6集落の現状と課題を明らかにすることを目的とした。調査結果をもとに、報告会の機会を設け、地域における生活課題を住民と共有し、住民による問題解決能力の醸成を図った。

1 研究の概要

本研究の最終的な目標は、過疎高齢化の進んだ中山間地域である岩手県奥州市北股地区をフィールドとし、生活支援ニーズとシーズのマッチングシステムを構築することである。そのために、平成29年度は、住民の基礎的な生活圏域である集落の生活状況について聞き取りを行った。得られた調査結果に基づき、見出された課題状況を住民と共有し、最終的な目標とするニーズ・シーズマッチングシステム構築のための基礎的基盤の整備を行った。

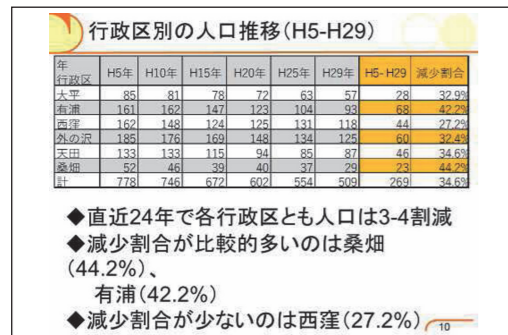


図1 北股地区6行政区の人口推移 (H5-H29)

本研究の着想に至った背景として、奥州市北股地区をフィールドとした、平成26年度岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究 (RL-05「過疎地域のニーズ・シーズ調査を基にしたストレングスの分析と住民主体の地域づくり」研究代表者 菅野道生 (岩手県立大学)、岩井憲男 (奥州市社会福祉協議会)) がある。本調査 (以後、「平成26年度調査」) では、地区内において住民の生活支援ニーズを上回るシーズの存在が確認された。このようにニーズがシーズを上回る状況にあるにもかかわらず、北股地区において「将来の生活に不安を感じている」と回答した世帯が過半数を超えることが確認された。

北股地区における今後の生活不安を払拭するためにも、なぜ、シーズがニーズに結びつかないのかという点について分析が求められ、それぞれのマッチングを検討する必要がある。それと同時に、足りないシーズについては外部資源を利用することの検討が求められる。そこで、まず

は基礎的な生活圏域である集落での生活状況を明らかにし、今後の地域像の模索につなげていく必要がある。

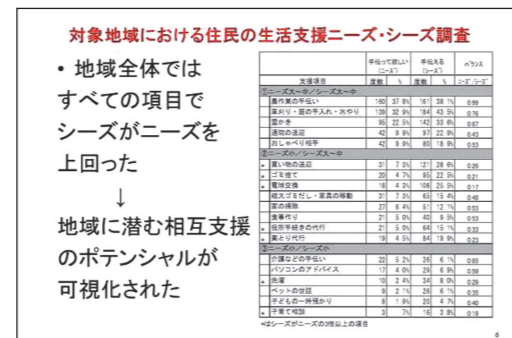


図2 北股地区における生活支援ニーズとシーズ状況

2 研究の内容

1に示した研究の背景・目的を受け、本研究では以下、2つの作業を行った。

(1) 地区内各集落における自治・共助機能の実態調査と測定 (平成29年9月)

北股地区内の6つの集落それぞれについて、集落内における自治や共助の機能がどの程度維持されているかについて、聞き取り調査を行った。具体的には集落単位のヒアリングを通じ、行事の運営や各種住民組織の運営、住民相互の生活支援活動などについて集落内部で「できていること」と「できなくなっていること」について聞き取りをおこなった。調査では、各集落の住民有志が集まってもらい、2時間ほど、こちらの問いに対し自由に回答をもらった。

(2) 住民への調査結果の報告およびワークショップの開催 (平成30年2月)

「平成26年度調査」および(1)の調査結果を踏まえ、自治会長らを中心とした組織において、シーズ・ニーズマッチング条件及び、集落内でできること、集落間連携の必要性、北股地区全体での対応、外部資源の利用について検討を行った。これら作業を通して、住民における問題意識共有の機会を設け、住民による問題解決能力の醸成を図った。



写真1 外の沢行政区での聞き取り調査の様子 (平成29年9月7日)



写真2 住民を対象とした報告会の様子 (平成30年1月28日 於：北股地区センター)

3 これまで得られた研究の成果

(1) 集落の現状と課題

北股地区における全集落の現状と課題として、多くの行事や集団、共同作業が消滅しているということが挙げられる。これらに関しては、どの集落においてもピーク時と現在を比較すると、世帯数の大幅な減少は見られないことから、世帯数の減少はあまり関係していない。では、何が、行事等の消滅につながっているのか。この点については、今後、住民の動きをみた詳細な調査が必要となるが、各世帯の世帯員数の減少に加え、若い人たちの働き方の違い、それによる地域行事へのかかわり方が影響していると考えられる。若い人たちの参加に関しては、従来の活動日を変更したり、活動時間を変更したりすることが、重要な意味を持っている。そして、子供数の減少というのも、大きく影響している。「昔は子供がたくさんいた」「子供たちが喜ぶ活動をしてきた」という話が、どの集落でも聞かれる。しかしながら、子供の数が減少し、小学校が統合される中で、全世代がかかわる機会や、地域を楽しくするための方法を検討する場を失ってしまっている状況にある。

とはいえ、地域に対する思いや、困っている世帯に対して何とかしてあげたいという思いは強く、平成26年度調査に見られたシーズがニーズを上回っている状況はその表れであろう。ニーズがシーズに結びつかないという結果の背景には、ある種の遠慮が存在する。「やってあげたい」と思っている、その世帯が高齢であることを考えると、一方通行の援助になってしまうことを危惧しているのである。思いやりがあるが故の、難しさがある。

どの集落においても、「なんとか今は維持できている」といった類の話、そして「これから10年、いや5年後には…」といった不安が聞かれる。「思いやり」の延長にある遠慮を乗り越えるために、そして個別対応の限界の先にシステムの構築が求められるだろう。

(2) 各集落間の情報・意見交換

調査を通して得られた成果として、住民間における問題の共有と、集落連携の必要性の認識が醸成された点が指摘できる。

本報告のもととなる聞き取り調査には、振興会の会長と地区センター長、事務局長も参加した。この三人も北股地区の住民であるが、調査に参加したことによって、「はじめて知ったことがたくさんあった」という。また、聞き取り調査の場に参加してくれた住民たちも、これまで、改めて地域のことを考えたり、共有したりする機会がなかったこともあり、新鮮な経験であったと話す。

また、平成30年1月に実施した調査結果の報告会には住民約50名が参加した。報告内容をもとに人口減少のなかで、いかに個別の生活課題の支援や共同作業等の集落機能を維持していくか、活発な意見交換が行われた。

4 今後の具体的な展開

本研究の最終的な目標は、過疎高齢化の進んだ中山間地域である岩手県奥州市北股地区をフィールドとし、生活支援ニーズとシーズのマッチングシステムを構築することである。そのために、平成29年度は、住民の基礎的な生活圏域である集落の生活状況について聞き取りを行った。将来的には住民たち自身の手によって、資源を結びつける拠点 (ボランティアセンター (仮名)) を設置し、地域課題の解決に取り組んでもらうことを目指す。今年度の成果を踏まえ、次年度はステージⅡとして本研究を位置づけ、実際のシステム構築に取り組んでいく。

5 その他

(参考文献)

奥州市社会福祉協議会「平成26年度地域政策研究センター地域協働研究 (地域提案型) 後期研究報告書「過疎地域のニーズ・シーズ調査を基にしたストレングスの分析と住民主体の地域づくり」、2016

庄司知恵子・菅野道生、「奥州市北股地区における集落機能の現状と課題」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』第20号、2018

(謝辞)

お忙しい中、ヒアリングにご協力いただいた北股地区の皆様へ感謝申し上げます。